

なぜ日本の再エネは高いのか？ 地産地消・アグリゲーション・FIP転で挑むコスト最前線

再エネの電源価値の最大化による自律的拡大・主力電源へのステップ

会社名	株式会社再生可能エネルギー推進機構 Renewable Energy Promoting Organization (REPO)
設立	2023年1月4日
代表者	代表取締役 CEO 三宅 成也
所在地	東京都新宿区神楽坂6-38 中島ビル402
事業内容	特定卸供給事業（アグリゲーター）を軸にして、以下事業をおこなう。 ・再エネ発電事業再生、地域活用事業 ・地域・再エネ新電力支援事業 ・新規再エネ・蓄電池PJ組成事業
資本金	1,200万円
ウェブサイト	https://saiene-repo.com



代表者略歴等

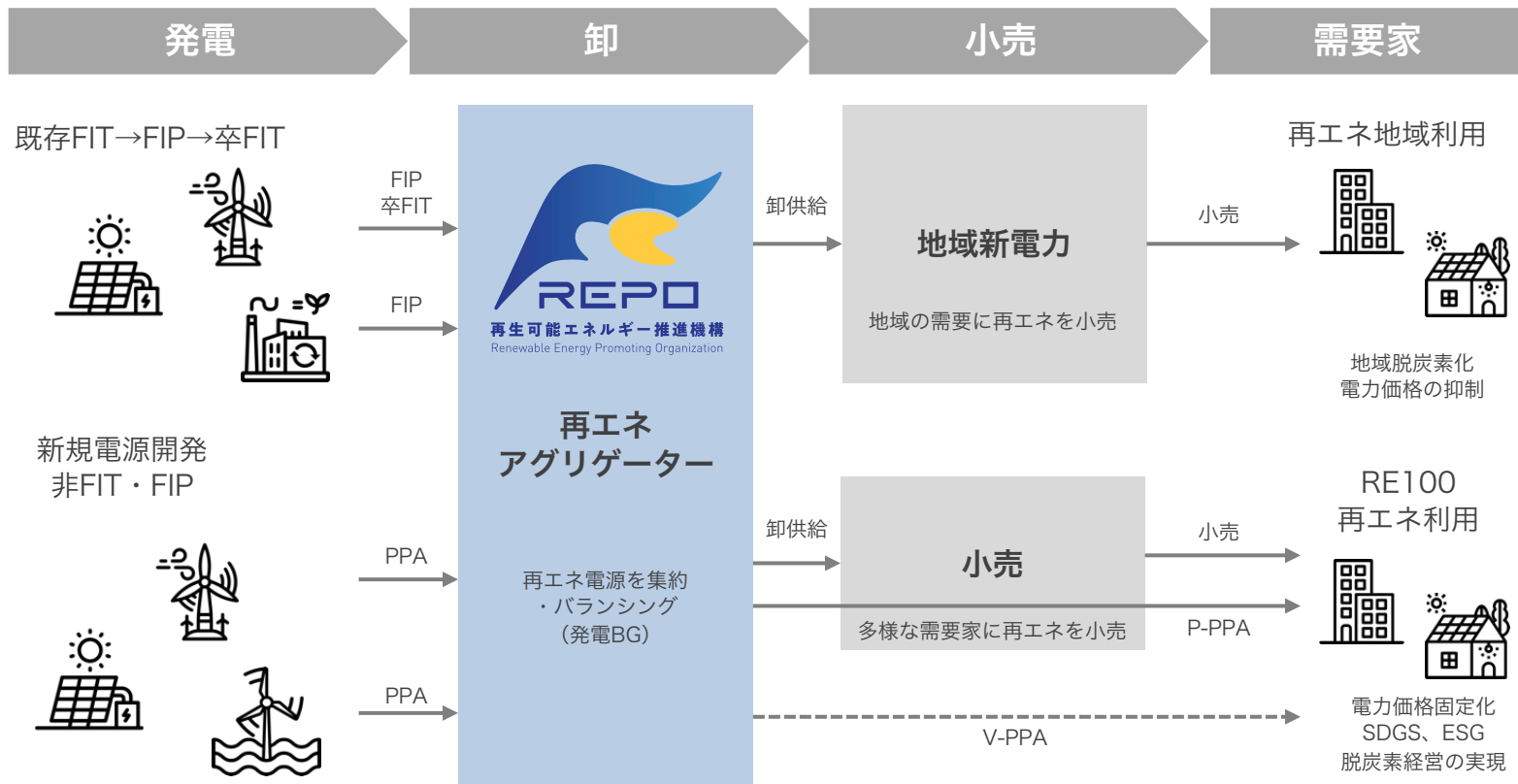
- 出身地
三重県
- 職歴
1995年4月～2008年1月 関西電力 原子力事業部 大飯発電所電気係長
2008年1月～2012年7月 アーサーDリトルジャパン シニアコンサルタント
2012年7月～2016年7月 KPMGコンサルティング シニアマネジャー
2016年8月～2022年12月 みんな電力（現UPDATER）取締役事業本部長
2023年1月 再生可能エネルギー推進機構（REPO）設立 代表取締役

関西電力で原子力部門の技術職として13年間勤務。その後2007年よりアーサー・D・リトル、KPMGにて多数の電力小売参入を支援。その後、みんな電力の取締役事業責任者として再エネ小売事業立ち上げ、ブロックチェーンP2P電力プラットフォーム開発を手掛けた。2023年1月REPOを創業し、アグリゲーターとしてコーポレートPPAやFIP活用により再エネの普及拡大に努めている。

再生可能エネルギーを誰もが利用し 恩恵を受けられる仕組みを提供する

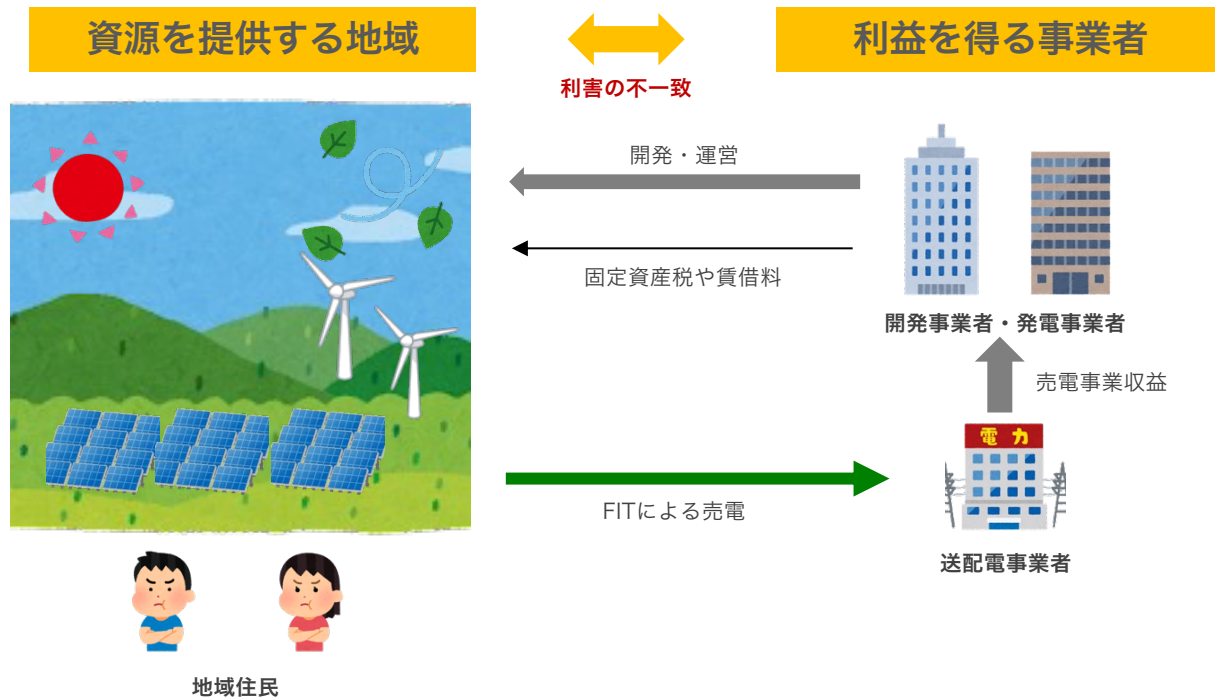
- 再エネ資源を地域経済に資するものに
- 再エネを長期電源化し、エネルギー供給と脱炭素に貢献
- FITに代わる投資スキームを構築し、国民負担に頼らず再エネ開発を推進

既にあるFIT電源をFIPに転換、あるいは非FITで新規開発し、直接小売事業者が調達することで、地域を主体とした再エネ電源利用を促進します。

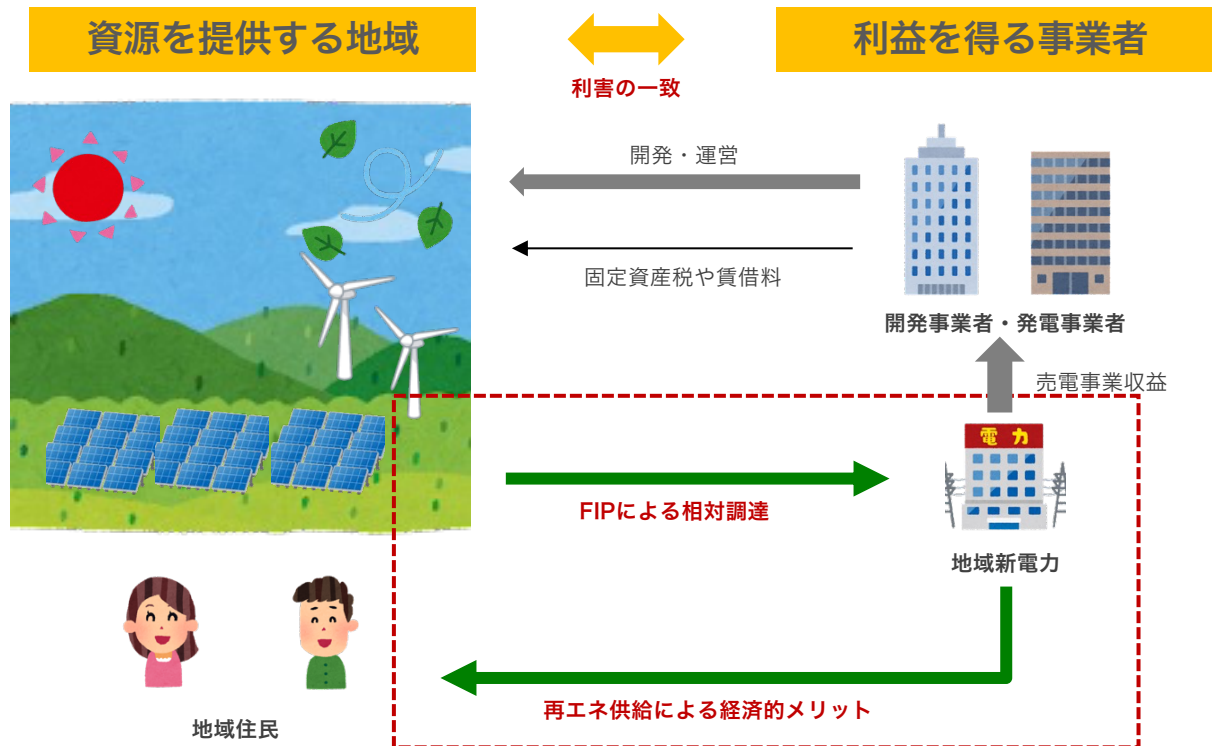


1. 地域利害対立に求められる再エネ経済価値の還元
2. 最大限活用に必要な再エネの市場統合

再エネ発電事業は、地域の土地や光、風、バイオマスといった資源を利用するものであるが、地域に対する便益をもたらさない構造であるのが実態。

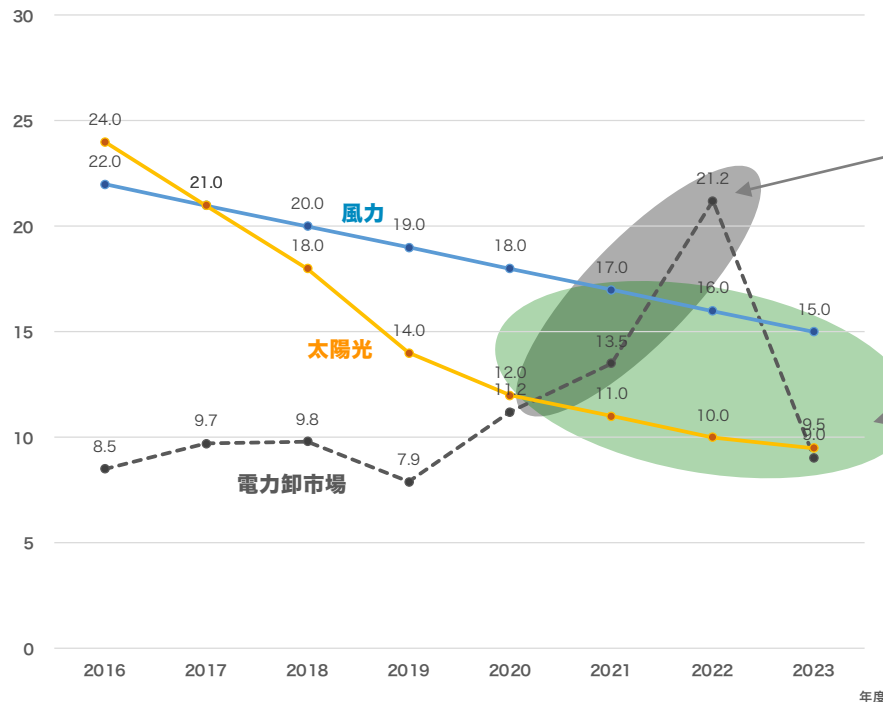


FITからFIPに移行することで地域新電力への相対売電が可能となり、地域新電力は地域再エネ電源により経済的メリットを地域住民等に還元することができる。



再エネは資源価格高騰リスクの影響を受けず、経済的に優位・安定な電源となり、その活用推進が期待される。

円/kWh 電力卸市場価格とFIT買取価格の推移（太陽光・風力）



電力価格は電力供給逼迫や資源価格高騰により大幅に上昇した。今後もボラティルな市場になる可能性が高い。

再生可能エネルギー電源は発電コストが低下し続けている。資源価格高騰の影響も受けない。

※電力卸市場価格はJEPXシステムプライス平均値（2022年度は8月迄）を参照

市内の風力発電をFITからFIPに移行させ、市内公共施設などに電力供給し、再生可能エネルギーによる脱炭素化と電力価格の抑制を実現。

Community Wind Power
株式会社 市民風力発電



(株) 市民風力
愛称「かぜるちゃん」
(FITからFIPに移行)

今後対象再エネ電源を拡大



FIP化風力発電による再生可能エネルギー 地産地活モデルの構築

- ・CO2排出量1370トンの削減
- ・年間約200万円の電力代の削減



2024年4月22日 石狩市 加藤市長との「再生可能エネルギー地産地活モデルに関する連携協定式

石狩市
Ishikari City Website



2024年5月1日～
石狩市民プール

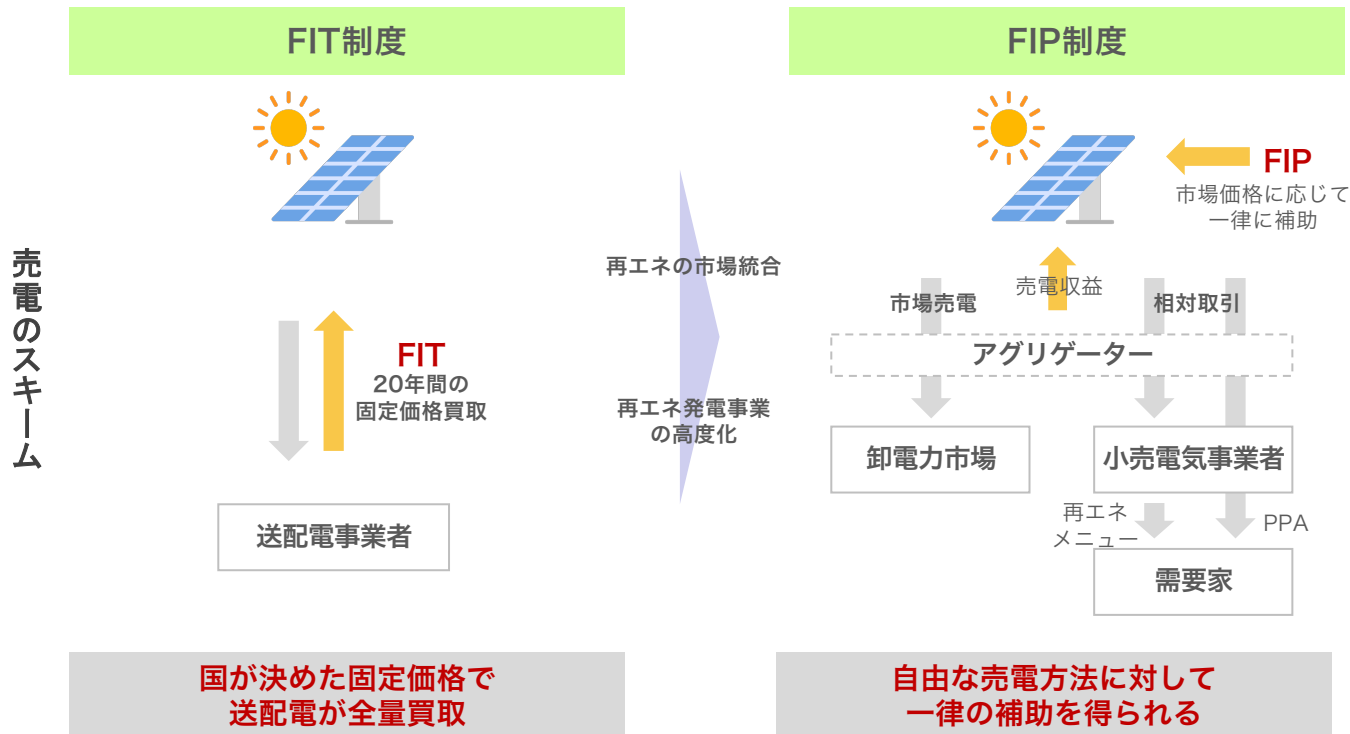
2024年7月1日～
石狩市内の小中学校（15校）

生振小学校	浜益小学校
南線小学校	旧石狩小学校
双葉小学校	石狩中学校
花川南小学校	花川中学校
紅南小学校	花川南中学校
八幡小学校	花川北中学校
緑苑台小学校	樽川中学校
花川小学校	

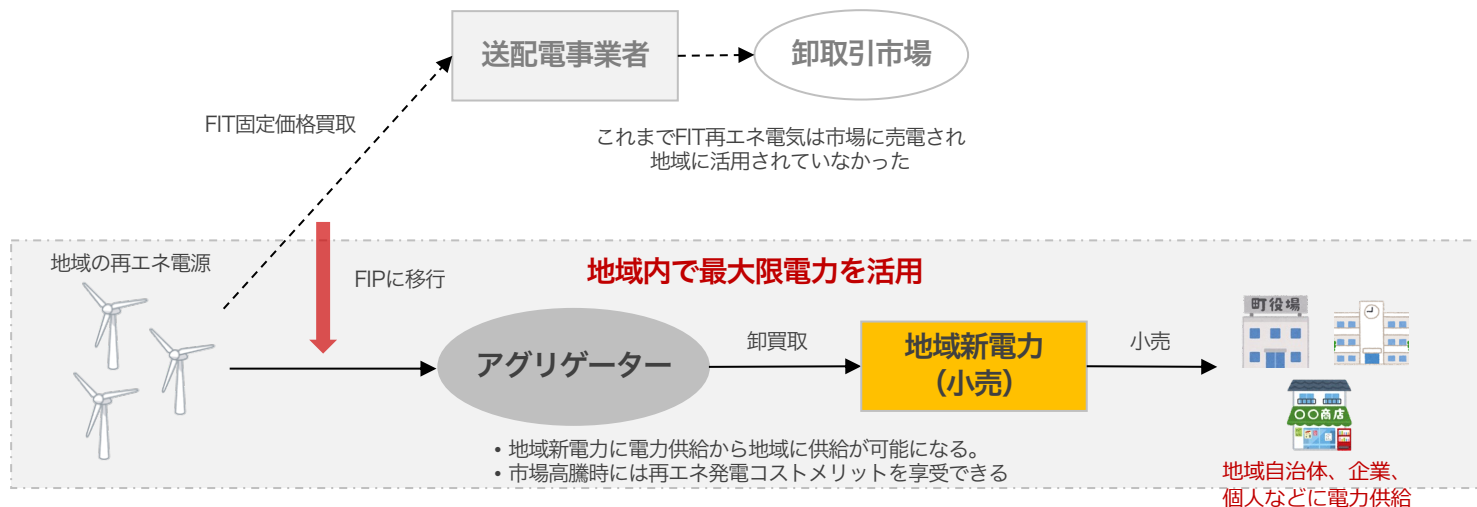
その他市内公共施設7ヶ所

今後対象供給先を拡大

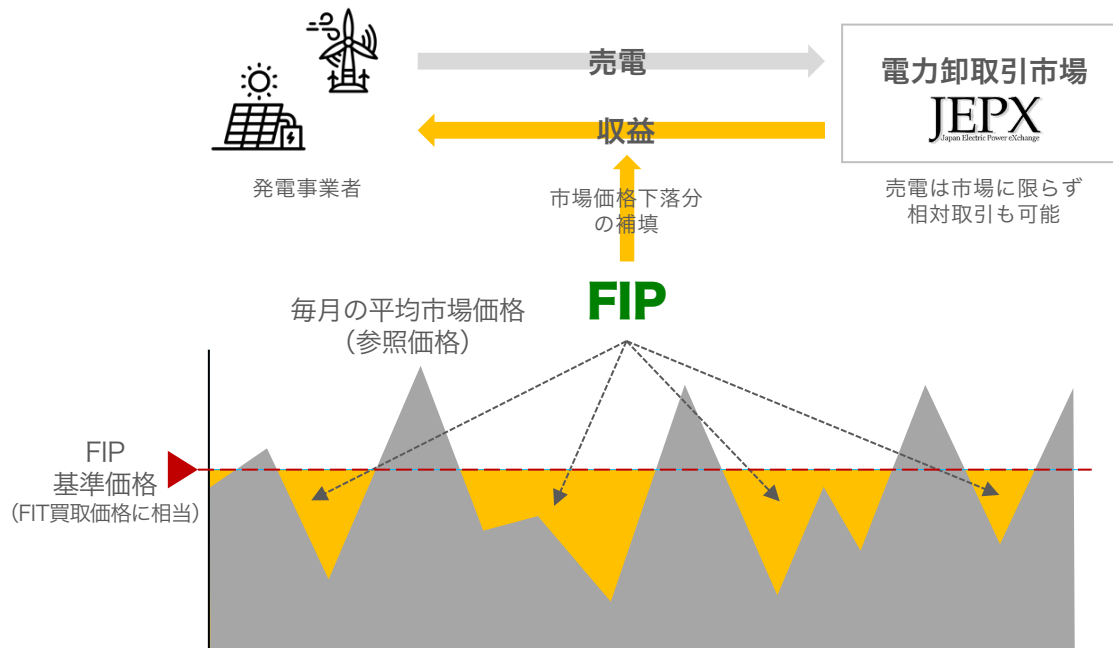
国の再エネ支援制度はFITからFIPに移行し、発電事業者自ら市場や需要家に電力販売し、需要に合わせた発電や蓄電池の併設といった市場統合・高度化を促す。



FIT制度では売電先が送配電事業者に限定されていたが、FIPでは売電先を小売事業者を通して地域への供給が可能となる。

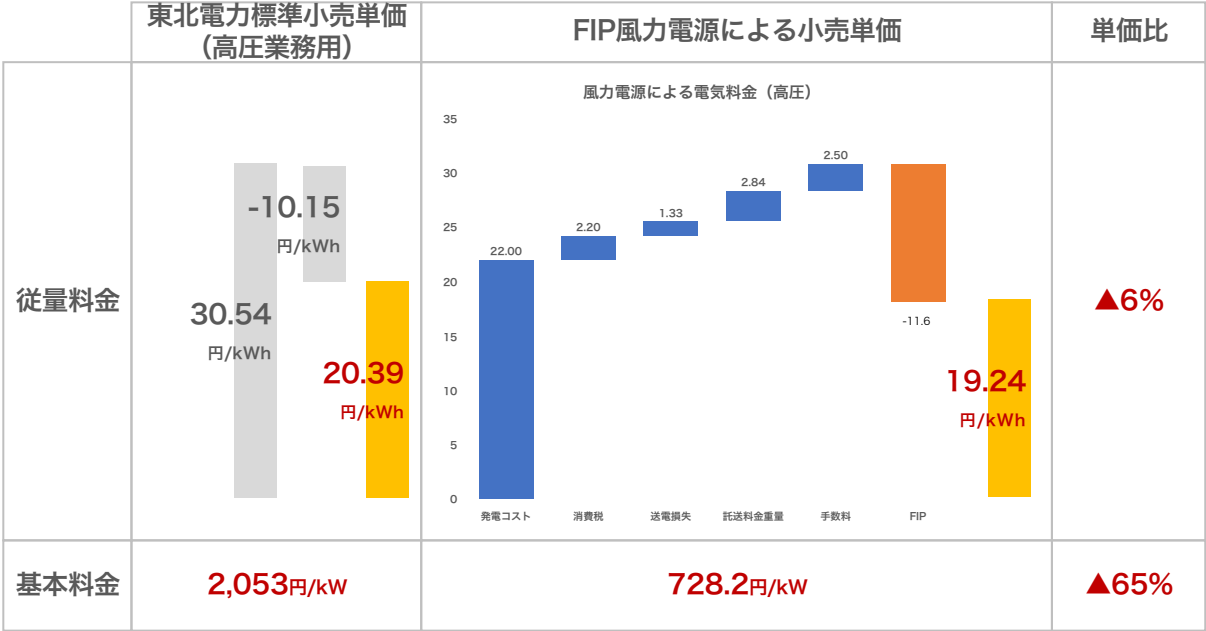


FIPは市場価格平均（参照価格）が基準価格を下回ったときにその差額を補填する制度であり、市場下落による収益の減少が担保される制度。



FIP再エネによる電気料金の削減（例：東北エリア）

FIP制度を活用することで、再エネ電源からの小売りが可能となり、電力小売価格は大手電力の水準より引き下げが可能。

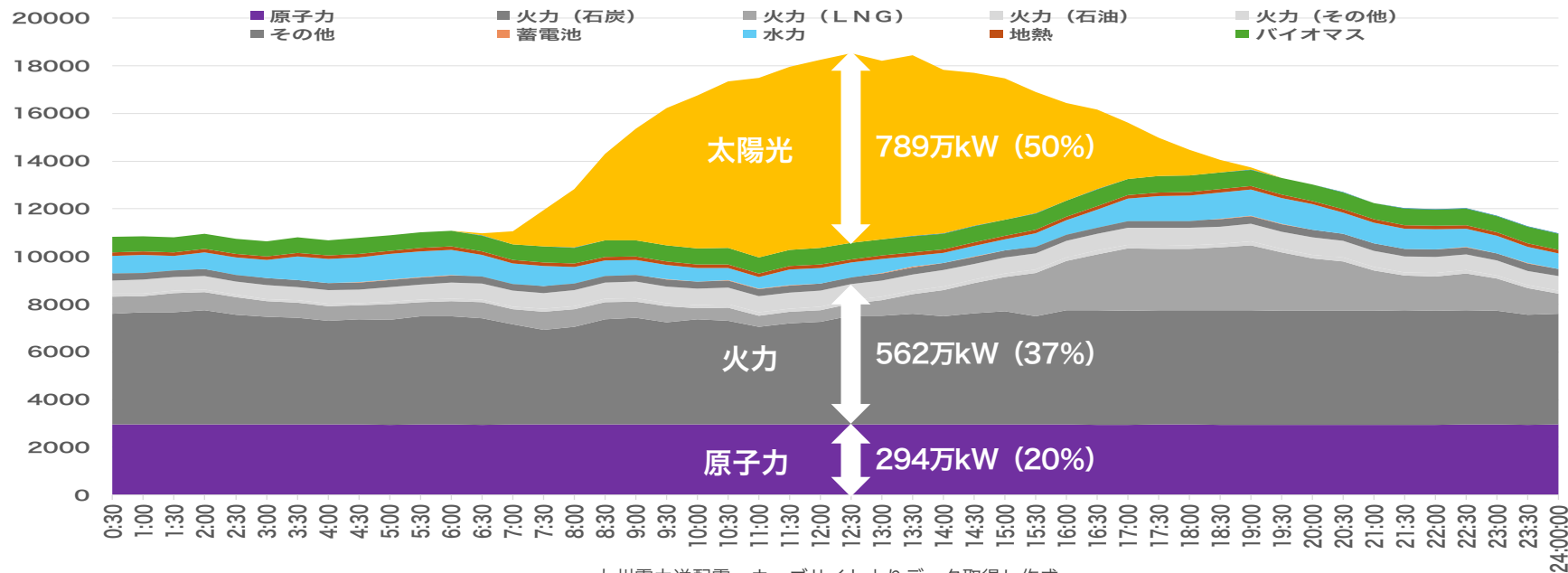


FIP算定の参照価格は2025年度9月までの東北エリアの全時間平均11.45円を使用。燃料等調整単価は2025年19月を使用（全て税込）

1. 地域利害対立に求められる再エネ経済価値の還元

2. 最大限活用に必要な再エネの市場統合

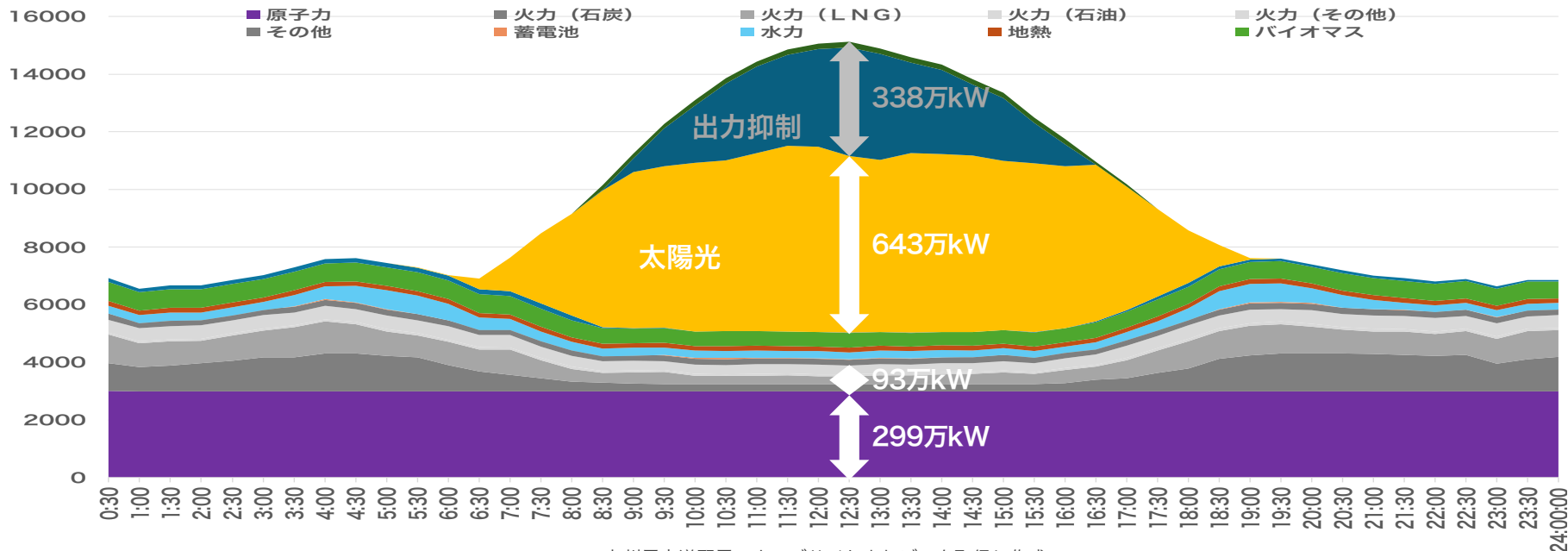
今年九州エリアで最大需要となった日の正午において、太陽光発電が約50%の供給を担っており、供給力としての役割を大きく果たしていた。



太陽光発電はピーク時供給力に貢献しているが、夏断面ではまだ九州エリアにおいても太陽光の導入余地はある状況。

九州エリア電源別供給実績 (2025年5月2日)

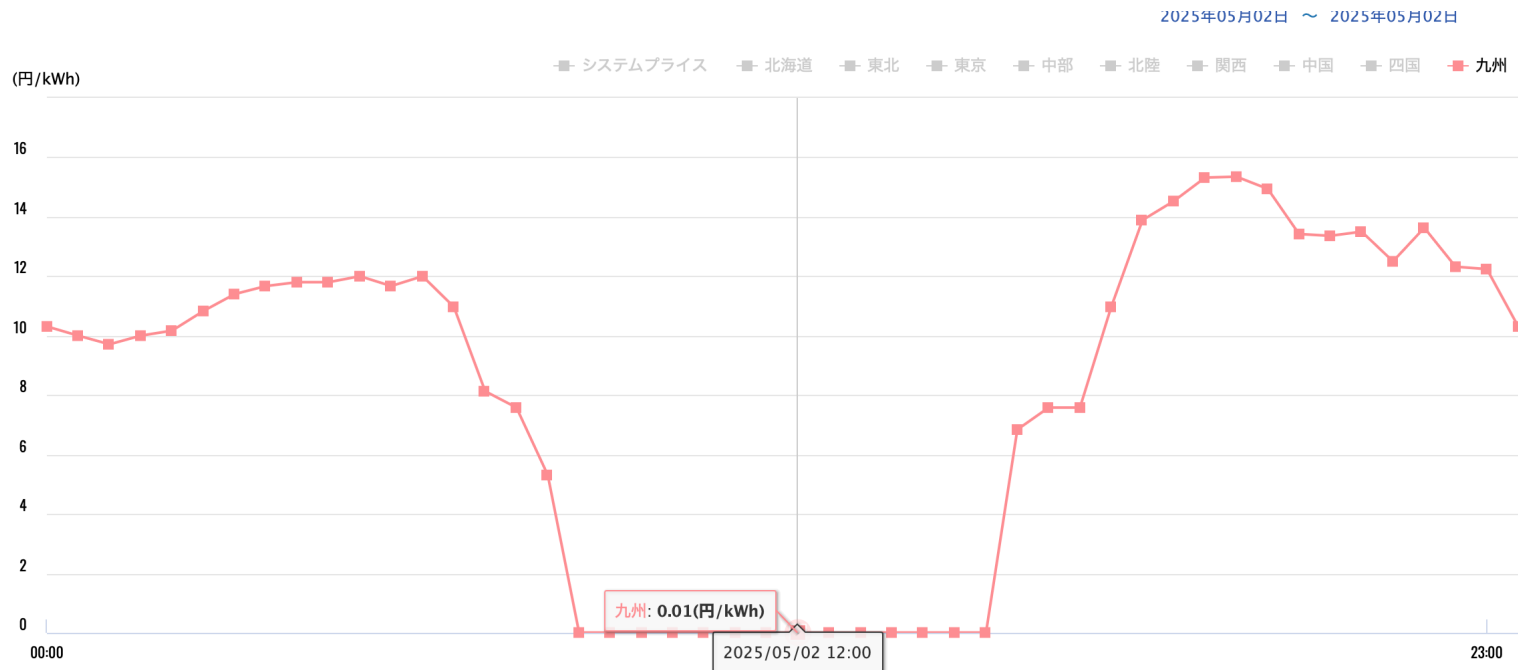
需要が少ない5月の晴天日は太陽光発電が大きく出力制御されており、蓄電池の導入による活用などが望まれる。



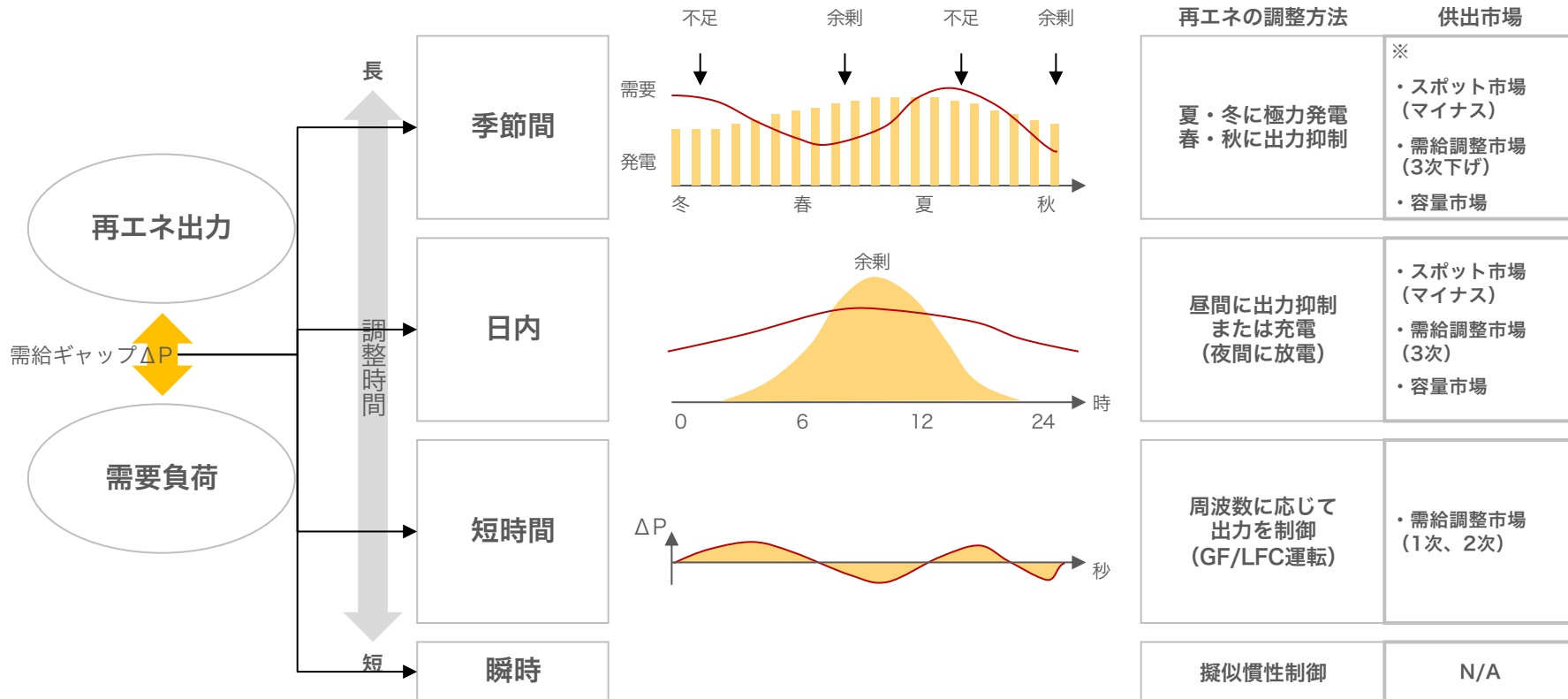
九州電力送配電 ウェブサイトよりデータ取得し作成

マイナス市場価格導入や需給調整市場への再エネ電源の参加により、
再エネ電源自らによる調整メカニズムを導入する必要があるのではないか？

太陽光抑制時間は市場価格はゼロ円となっており、発電する価値がない状態。
さらには、抑制インセンティブとしてマイナス価格の導入が有効。



再エネを最大限活用するにあたり、その需給に応じた供給を可能にしていくために、再エネを市場に統合していくことが必要。



- 地域と再エネ電源の利害対立は深刻な状況にあり、再エネ導入拡大にはこの解決が必須要件となっている。そのために、コストの低下した再エネ電源を優先的に地域で活用できる仕組み（スキーム・制度）が求められる。
- FIP制度への移行により、再エネ電源の相対取引が可能となった。アグリゲーターによる再エネ電力の集約、および小売による地域供給や企業による安定買取によって、既存再エネの活用、新規再エネの開発ができる。
- 太陽光は供給力としての役割を大きく果たしており、さらなる導入拡大が必要。
- 一方で、再エネ自身が調整力を具備することが、最大活用の要件。マイナス価格導入や再エネの需給調整市場への参加といった、いわゆる再エネの市場統合を進めていく必要がある。